

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年3月23日

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター

理事長 関 荘一郎

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和2年度 電子マニフェスト情報利活用高度化検討業務

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和3年3月31日

(4) 成果物納入期限

令和3年3月31日

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額を落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額に10%に相当する額を加算した金額を様式1で示す入札書に記載して提出しなければならない。

2. 競争参加資格

(1) 入札説明会に参加した者であること。

(2) 公的な資格や認証等の取得

ア 応札者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

(ア) 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有していること。

(イ) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。

(ウ)個人情報扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

イ 応札者は、国又は地方公共団体の入札資格について以下のいずれかの条件を満たすこと。

(ア)平成 31・32・33 年度又は令和 01・02・03 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付されていること。

(イ)東京都の平成 31・32 年度（2019・2020 年度）物品買入れ等競争入札参加資格 営業種目 126 「環境関連業務」取扱品目「廃棄物調査」に格付け登録されている（若しくは埼玉、千葉、神奈川県のうちいずれかにおいて、これに準じている）者であること。

(3) 別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

(4) 受注実績

ア 応札者は、都道府県等の産業廃棄物実態調査を受注した実績を過去 3 年以内に有すること。

イ 応札者は、国等の地域循環共生圏の形成に係る調査を受注した実績を過去 3 年以内に有すること。

(5) 入札制限

当調達に入札制限はない。ただし、当調達の受注者は、相互牽制のルールにより、電子マニフェストデータ集計・分析機能利用高度化に係るシステム開発関連の入札（令和 2 年末頃を予定）には参加できない。さらに、当受注者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、入札には参加できない。

3. 入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に基づいて提案書を作成し、期限までに提出し、当センターの指定日にプレゼンテーションを行わなければならない。また、開札日の前日までの間において当センター担当者から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は、当センターにおいて入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の可否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

4. 契約条項を示す場所及び問合せ先等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

場所 〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麴町スクエア7階
公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
問合せ先 電子マニフェストセンター (担当 鶴島、伊東)
電話 03-5275-7113
電子メール info@jwnet.or.jp

(2) 入札説明書の交付

下段にファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会の参加を希望する者は、別添の入札説明会参加申込書を令和2年3月30日(月)15時00分までに持参又は下記提出先電子メールアドレスに添付して提出すること。
また、件名を「情報利活用説明会参加希望」とすること。

入札説明会は1社1名とする。

日時 令和2年3月31日(火)14時00分

場所 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 会議室

【提出先】

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
電子マニフェストセンター (担当 鶴島 伊東)
電子メール：info@jwnet.or.jp

(4) 提案書の提出期限及び提出場所

期日 令和2年4月24日(金)12時00分まで

場所 〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麴町スクエア7階
公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
電子マニフェストセンター

方法 提案書については、持参又は郵送(提出期限必着)による。

ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達記録が残るものに限ること。

(5) プレゼンテーションの日時及び場所

提案書を用いて、35分程度プレゼンテーションすること(企画提案書の説明20分間、質疑応答15分間を想定)。

プレゼンテーションは、1社2名までの出席とし提案書の受領順に行うこととする。

日時 令和2年4月27日(月)

時間は、令和2年4月24日(金)15時00分までに提案書提出者に電子メールにて通知するものとする。

場所 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 会議室

(6) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和2年5月7日(木) 14時00分

場所 公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 会議室

5. その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価点の計算方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ・入札価格が、当センターの規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ・提案書が、当センターによる審査の結果、合格していること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。

(6) その他

詳細は入札説明書による。